



多文化共生の担い手・実践者全国会議 2025 開催報告

はじめに

本報告書は「多文化共生の担い手・実践者全国会議 2025」の実施概要をとりまとめたものです。当会議は、国際協力 NGO センター（JANIC）の分科会として 2023 年 11 月に設置された「多文化共生ワーキンググループ」が主催し、独立行政法人国際協力機構、独立行政法人国際交流基金、一般財団法人自治体国際化協会との共催および公益財団法人かめのり財団の助成により実施されました。報告書の冒頭にあたり、共催・助成いただきました 4 法人に厚くお礼申し上げます。

「多文化共生ワーキンググループ」は、コロナ禍を経て国際協力分野で活動する NGO のなかで国内の外国人支援に活動を拡げる団体が増えたことや、多文化共生分野で活動する団体から政府や関係団体との連携・協働を求める声が高まったことを背景として設置しました。2024 年度の取り組みを通し、非営利・民間の立場から NGO・NPO の強みを活かし、また政府や自治体・関係機関と連携しながら多文化共生社会を形成することを目的として、実践者が一堂に会する全国会議の開催が提案されました。

会議の構想は 2024 年秋から打ち出されましたが、実質的な準備は 2025 年度に入ってから急ピッチで進められました。短期間でありながらも、分科会の構成や登壇者の人選など、ワーキンググループおよび共催・助成先のみなさんとも議論を深めながら準備にあたり、なんとか開催にこぎ着けることができました。詳細は本文をご参照いただきたいところですが、各地の取り組み事例を踏まえたうえで課題と今後の可能性を共有した 1 日目、政府の関係省庁からご参加いただいて今後のあるべき多文化共生の方向性を議論した 2 日目、どの内容を取っても充実した内容となり、酷暑の中で開催されたこの 2 日間は、多くの参加者にとって忘れがたい機会となりました。

本報告書は、各プログラムの概要をまとめた内容となっています。当日の発表資料は本文には掲載せず、巻末に資料としてリンク先から閲覧していただく形式としています。また当日の様子は動画のアーカイブとして公開しており、同じくプログラムごとにリンクを掲載していますので、そちらからご視聴いただければ幸いです。

会議はオンラインでの実施と会場での対面参加のハイブリッド方式で実施しました。対面参加は会場のキャパシティの都合から関係者に限定しましたが、すぐに定員を超える状況でした。またオンラインでの参加も定員を超える申込があり、本会議で扱うテーマへの関心の高さを実感しました。参加者からは継続的な開催を求める声も多く聞かれました。当ワーキンググループとしても参加メンバーや共催・助成団体とともに、実施体制や開催方式を検討し、地域で多文化共生に取り組む担い手のネットワーク形成に尽力して参ります。

2025 年 9 月 30 日

国際協力 NGO センター「多文化共生ワーキンググループ」

1. プログラム

日時		内容
7/28 (月)	13:30	【開会】 ・主催者あいさつ・趣旨説明 ダイバーシティ研究所 代表理事 田村太郎 ・共催団体あいさつ 国際協力機構 理事 小林宏幸 自治体国際化協会 理事 小池潔 【オープニングセッション】 「地域における多文化共生の現状と課題」 ・共催団体による取組紹介 国際協力機構 国内事業部外国人材受入支援室長 高嶋清史 国際交流基金 日本語パートナーズ事業部長 高橋裕一 自治体国際化協会 多文化共生部長 藤ノ木大祐
	14:30	・分科会説明および今後のスケジュール解説 進行；国際活動市民中心 新居みどり
	14:45	【分科会】 ① 広域連携での多文化共生の推進 ② 他職種連携による地域福祉の取り組み ③ 労働現場の課題から考える地域における多文化共生の仕組みづくり ④ 多文化共生時代における災害時対応 ⑤ 人材と資金のキャパシティビルディング
	17:30	(終了・移動)
	18:00	【懇親会】
	20:00	(終了)
7/29 (火)	9:00	【全体会】 分科会からの報告
	10:30	【クロージングセッション】 「持続可能な地域のあり方と連携・協働による多文化共生の推進」 外務省国際協力局事業管理室長 北川裕久 厚生労働省職業安定局外国人雇用対策課長 安藤英樹 総務省自治行政局国際室長 黒田夏子 内閣官房新しい地方経済・生活環境創生本部事務局企画官 西内康 法務省出入国在留管理長外国人施策推進室長 沼本光江 文部科学省総合教育政策局日本語教育課視学官 鴨志田曉弘 【閉会あいさつ】 国際交流基金 理事 下山雅也 かめのり財団 常務理事 西田浩子
	12:00	(終了)

(登壇者敬称略)

2. 開催概要

(1) 開会・オープニングセッション

- ・参加者数：313 名

内訳：対面 79 名、オンライン 184 名、登壇者・関係者 22 名、スタッフ 23 名、プレス 5 名

- ・概要

主催者として JINIC 多文化共生ワーキンググループを代表してダイバーシティ研究所の田村より、ワーキンググループ設立の背景やこれまでの経緯、関係省庁・政府系団体との意見交換を踏まえ、これからの多文化共生社会の形成に向けて NGO・NPO の強みを活かし、政府や自治体、関係機関と連携しながら多文化共生社会を形成することを目的として本会議を開催する旨をお話ししました。続いて共催者である国際協力機構の小林理事、自治体国際化協会の小池理事よりごあいさつをいただきました。

オープニングセッションでは、国際協力機構、国際交流基金、自治体国際化協会の共催 3 団体から各組織の強みを活かした多文化共生の取組を紹介いただくとともに、横の連携や協働の必要性、本会議への期待についてコメントいただきました。

分科会紹介では、ワークショップから国際活動市民中心の新居の進行のもと、各分科会の担当者よりテーマの解説と登壇者を紹介しました。現状や実践者が抱える課題に沿った幅広いテーマ設定となり、分科会への期待感が高まる内容となりました。

- ・オープニングセッションの動画リンク

https://youtu.be/uQcx0m_NuBQ

- ・オープニングセッションの投影資料

国際協力機構 国内事業部外国人材受入支援室

https://docs.google.com/presentation/d/1hduN5DwtutznRmkX7inOhGQPr0ZjdE9/edit?usp=share_link&ouid=117355898372379369474&rtpof=true&sd=true

国際交流基金 日本語パートナーズ事業部

https://docs.google.com/presentation/d/1TY5KvNnK3CS8n_p9DpgpbQ2Sz2CLzcS6/edit?usp=share_link&ouid=117355898372379369474&rtpof=true&sd=true

自治体国際化協会 多文化共生部長

https://docs.google.com/presentation/d/1UvC9ke_jQN7WD6o3H94KEeBwad5mBRIS/edit?usp=share_link&ouid=117355898372379369474&rtpof=true&sd=true

(2) 分科会

- ・概要

分科会ごとに 5 カ所の会議室に分かれ、オンラインとのハイブリット方式での分科会を開催しました。少人数での分科会は登壇者と参加者のコミュニケーションも活発となり、質疑応答

やセッションを通じて新たなつながりが生まれる場にもなりました。2日目の全体会では下記の報告者が分科会の様子を全体に共有しました。

- ・ 報告者 分科会 1：ダイバーシティ研究所 田村太郎
 分科会 2：シャンティボランティア会 平山将
 分科会 3：CSO ネットワーク 長谷川雅子
 分科会 4：多文化人材活躍支援センター 山路健造
 分科会 5：JICA 和田泰一
- ・ 参加者数 分科会 1：対面 21 名、オンライン 54 名
 分科会 2：対面 12 名、オンライン 28 名
 分科会 3：対面 22 名、オンライン 45 名
 分科会 4：対面 11 名、オンライン 29 名
 分科会 5：対面 13 名、オンライン 28 名

(分科会の開催報告は後述)

(3) クロージングセッション・閉会あいさつ

- ・ 参加者数：216 名

(内訳：対面 57 名、オンライン 110 名、登壇者・関係者 22 名、スタッフ 23 名、プレス 4 名)

- ・ 概要

分科会発表をふまえ、6 の省庁からコメントをいただきました。コロナ禍をはさんで外国人が急増するなか、日本語教育や多言語環境の拡充が急務であること、労働者受入に留まらず家族を含む外国人世帯の地域での定住を支える視点が必要であること、またそのための社会資源の整備を多様な担い手で連携しながら進めていくことを確認しました。

最後に共催団体の国際交流基金の下山理事、助成団体のかめのり財団の西田常務理事から閉会のごあいさつとして、今回の会議が大変実りの多いものであったこと、また継続して開催してはどうかとのご意見をいただきました。

- ・ クロージングセッションの動画リンク

<https://youtu.be/mtoznKgn0Pc>

- ・ 投影資料

総務省自治行政局国際室

https://drive.google.com/file/d/1CyRd-2xAjSjg7NbrRQDSHbIK2tFbmww6/view?usp=share_link

文部科学省総合教育政策局日本語教育課視学官 鴨志田曉弘

https://drive.google.com/file/d/1nCvgXp10S7ev4aTxb2N2JPpThtlHoY8P/view?usp=share_link

3. 収支報告

多文化共生の担い手・実践者全国会議2025 収支報告

I. 収入の部

単位:円

区 分	予 算	実 績	内 訳
自己資金	¥ 612,200	¥ 447,264	
参加費	¥ -	¥ 405,000	懇親会参加費
助成金	¥ 1,550,000	¥ 1,550,000	かめのり財団より
共催団体負担分	¥ 1,837,800	¥ 1,837,800	国際協力機構、国際交流基金、自治体国際化協会
合計	¥ 4,000,000	¥ 4,240,064	

II. 支出の部

単位:円

費 目	金 額		内 訳
講師謝金	¥ 330,000	¥ 300,000	事例報告者3万円×8人、パネリスト2万円×3人
コーディネーター謝金	¥ 120,000	¥ 180,000	1人3万円×4人分+懇親会、配信担当
当日交通費	¥ 599,690	¥ 478,394	遠方からの講師、コーディネーター、スタッフ、インターン分
事前打ち合わせ交通費	¥ 134,510	¥ 126,606	大阪ー東京4往復、近郊電車代
宿泊費	¥ 53,000	¥ 53,000	JICA東京1室5,300円×10室
飲食費	¥ 93,000	¥ 93,000	打ち合わせ昼食代(弁当)73食分、コーヒープレイク100杯分
事務備品費	¥ 18,000	¥ -	名札、文具、飲料水
事務局人件費	¥ 960,000	¥ 960,000	1人日1万円、96人日
印刷製本費	¥ 800,000	¥ 800,000	配付資料(1部130ページ・150部印刷)および事務資料
撮影および配信費	¥ 707,300	¥ 707,300	ハイブリッド配信サポート業務外注費
会場使用料	¥ 184,500	¥ 184,500	JICA地球ひろば
懇親会費	¥ -	¥ 342,260	東京ビジネスサービスへ支払
振込手数料	¥ -	¥ 15,004	振込手数料
合計	¥ 4,000,000	¥ 4,240,064	

4. 運営体制 (JANIC 多文化共生ワーキンググループ)

(1) 運営メンバー(氏名 50 音順)

石川えり(難民支援協会)、田村太郎(ダイバーシティ研究所)、
新居みどり(国際活動市民中心)、山路健造(多文化人材活躍支援センター)

(2) 参加メンバー(順不同)

長谷川雅子(CSO ネットワーク)、福田浩之(アイキャン)、奈良崎文乃、利根英夫・甲野綾子(トヨタ財団)、藤岡恵美子(シャプラニール=市民による海外協力の会)、小川賢司、櫻井佑樹(AARJapan)、坂西卓郎(PHD 協会)、村松清玄・平山将(シャンティ国際ボランティア会)、河合涼子・内田綾(アジア福祉教育財団)

(3) 事務局(順不同)

飯塚愛・石田まり(ダイバーシティ研究所)、塚原真琴(CSO ネットワーク)、
泉水福生・佐藤宏美(JANIC)

5. 資料

5-1 分科会報告

分科会1: 広域連携での多文化共生の推進

ねらい	外国人住民の居住地域が拡散し、1つの市町村だけで必要な支援を行うことに限界が生じている。地域を越えた広域での多文化共生の推進について、新たな取り組みや今後の可能性を考える
担当	ダイバーシティ研究所
発表テーマおよび登壇者	・北陸におけるコレクティブ・インパクトの可能性 (共創の未来とやま実行委員会・宮田妙子) ・佐賀の現場から見る多文化共生と広域連携の可能性 (佐賀県多文化共生さが推進課・北門織絵) ・備後圏域での多文化共生ビジョンの策定について (福山市市民局まちづくり推進部多様性社会推進課・西岡 雅之)
進行	田村太郎 (ダイバーシティ研究所)

・動画リンク

https://youtu.be/x0QvyWm-_Cl

・投影資料

北陸におけるコレクティブ・インパクトの可能性

https://drive.google.com/file/d/1Q6-aw9HyiDs8WNzZx89LGRyply5r3GSw/view?usp=share_link

佐賀の現場から見る多文化共生と広域連携の可能性

<https://drive.google.com/file/d/1F6DTq68klWMulCmXF5RAq-Fa2r8ayedx/view?usp=sharing>

備後圏域での多文化共生ビジョンの策定について

<https://drive.google.com/file/d/1F6DTq68klWMulCmXF5RAq-Fa2r8ayedx/view?usp=sharing>

分科会報告投影資料

<https://drive.google.com/file/d/1ofuP0m5HAQqxuWHgDYDZVuGAMhJTDzaH/view?usp=sharing>

・分科会内でのディスカッション

当分科会ではまず冒頭で、進行の田村から、外国人住民の居住地域が全国各地に拡散する中、熱心に取り組む自治体と財政や人材の面から取り組みが難しい地域とに二極化している現状と、自治体間の格差を是正する上では地域や官民の壁を越えた取り組みを進めていくことが重要ではないかという問題提起が行われた。続いて宮田氏から、NPO・企業・JICA が実行委員会を組織し、多様な背景を持つ子どもや若者たちが力を最大限に発揮できる社会をめざした取り組みの紹介があり、地域ぐるみで課題と目標を共有することの大切さが報告された。またこうした取り組

みのバックボーンに JICA 北陸が役割を果たすことで、県や国際交流協会、民間企業との連携も深まっているとの指摘があった。

続いて北御門氏から、佐賀県内での 10 年にわたる多文化共生の取り組みが紹介された。「多文化社会コーディネーター」(2017 年～)や「日本語教育コーディネーター」(2021 年～)、多文化共生を担当する「地域おこし協力隊」(2022 年～)など、県内 20 の市町と県、県国際交流協会とのコミュニケーションを支える人材を配置し、多文化共生を日本人県民と外国人県民が一体となって「オール佐賀」で取り組んでいくものとして推進してきたことが紹介された。

西岡氏からは、福山市が 2024 年度に策定した「びんご圏域多文化共生推進ビジョン」策定の背景と趣旨について解説があった。福山市単独での「多文化共生推進プラン」と並行して策定されたビジョンでは、外国人住民の把握や日本語教室での人材確保、情報提供など、単独市町での多文化共生の推進が難しい状況を踏まえ、連携して実施できる施策について議論して策定された経緯が紹介された。

・所感

ディスカッションでは、地域を越えた連携における住民の合意形成が課題ではないかとの意見が出た。また関心のない層へのアプローチや、プランを策定しても取り組みの効果をどのように検証するのかといった課題があるのではないかと指摘もあった。

2024 年 4 月現在の総務省の調べでは、全国で「多文化共生推進プラン」を単独で策定済みと回答した自治体は全体の 1 割に留まる一方、「策定しておらず今後も予定はない」と回答した自治体は 43%にものぼっており、今後はびんご圏域のような広域での対応が求められていると思われる。

今後は「外国人のための取り組み」という視点を越え、「地域の未来のための多文化共生」という視点から、体系的・計画的に施策を推進することが大切であること、そのためには小さな対話を積み重ねることで、世代を超えて多文化共生への合意形成を図ること、自治体と NPO だけでなく、企業や大学、地銀など多様なステークホルダーと連携し、地域全体として多文化共生分野のキャパシティを形成していくこと、そうした土壌を育みながら多文化共生分野が職業として確立され、担い手がキャリアを重ねられる地域をめざすことなどを今後の論点として整理した。



分科会2:多職種連携による地域福祉の取り組み

ねらい	外国人人口が急増し今後も増加が見込まれる現状、各団体の単体の支援だけでは質や効率性において限界が生じている。多職種と連携した支援体制を構築し、幅広い視点での支援をすることの重要性や今後の展開を考える。
担当	シャンティボランティア会
発表テーマ および 登壇者	<ul style="list-style-type: none"> ・「触媒」が生む、新たな外国人支援のかたち (シャンティ国際ボランティア会・村松清玄) ・多職種連携による地域福祉の取り組み-可児・美濃加茂での子どもの居場所づくり- (アイキャン・福田浩之) ・共に生きる～Diversity & Inclusion!～ (PHD 協会・坂西卓郎)
進行	平山将 (シャンティボランティア会)

・動画リンク

https://youtu.be/A2v_z29Tcj4

・投影資料

「触媒」が生む、新たな外国人支援のかたち

https://drive.google.com/file/d/1zq1xk-nTqmXKEuBuOpEf6WzpiCSYMn1l/view?usp=share_link

多職種連携による地域福祉の取り組み-可児・美濃加茂での子どもの居場所づくり-

https://drive.google.com/file/d/11Xiv_XarTq4jObpP5QPO0aDcM98wTAYr/view?usp=share_link

共に生きる～Diversity & Inclusion!～

https://drive.google.com/file/d/1C8Lj7mmp3kdQKJrKK0Evbw9KVR6LuqUL/view?usp=share_link

・分科会内でのディスカッション

それぞれの活動地域や主な活動内容、財源、連携団体、成果、連携における課題や苦労したことは別表の通りである。ディスカッションでは、下記のような論点が取り上げられた。

✧ 外国人高齢者特有の課題、それに対する取り組みは？

✧ 外国人が急増し、外国人の子どもも増えてきているエリアで、外国人の子どもに対する支援

✧ 属人化しがちな支援に対しての対応（担当が退職したらどうなる？）多職種連携ではゴール設定や財源をどうするかなどの擦り合わせに苦労する。どのような工夫をしているか？

✧ 課題や目的からではなく、「同志から探す」というアプローチをどう考えるか？



☆ 外国人コミュニティとの付き合い方について

	シャンティ国際ボランティア会	PHD協会	アイキャン
活動地域	東京都豊島区、練馬区	兵庫県全域 特に神戸市、三田市、川西市、丹波市、 神河町など	岐阜県美濃加茂市、可児市
主な活動内容	食料支援、相談会、個別生活支援・法的支援、 支援者育成	居住支援、食料支援、就労支援、日本語 指導、在留資格取得、NGO・NPO支援等	生活相談、学習支援、居場所づくり、地域づくり、 参加支援、担い手育成
ファンド	休眠預金（JCIE,JPF）	居住支援法人、赤い羽根、登録支援機関、 マンスリーサポーター、JICA(N提) 等	赤い羽根福祉基金、中央共同募金会、ベネッセ こども基金、ソーシャルグッド基金、行政、寄付金
連携団体	社協、法律事務所、行政、NPO	社協、JICA、行政、NPO	社協、行政、NPO、教会、まちづくり協議会、 外国人コミュニティ
成果	<ul style="list-style-type: none"> 各団体の得意分野を生かした個別支援 (社協の生活支援、弁護士による法律支援) アウトリーチ (社協の貸付名簿や、地域のNPOからの情報提供を活用) 行政との関わりの深化 (地域の団体と組むことで、繋がりやすくなる) 	<ul style="list-style-type: none"> アウトリーチによる困窮者の掘り起こし 自団体の能力強化 連携によるセーフティネットの拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ①分野や属性を超えた支え合いの仕組みの形成 ②外国人コミュニティの組織化（キャリア支援、 日本語教育、コミュニティ通訳育成） ③アウトリーチ、居場所を通じた相談支援・ 参加支援へのつなぎ
連携における課題・ 苦労したこと	<ul style="list-style-type: none"> 連携先との活動の方向性のすり合わせ 地域の外国人支援者の獲得 情報が届かない人々へのアウトリーチ 	<ul style="list-style-type: none"> 困窮者へのアウトリーチ 支援ニーズに対しての専門的知識の不足 アクター不足 (特に地方や社協の中での拡がりの拡大等) 	<ul style="list-style-type: none"> ①外国籍住民の課題のブラックボックス化 ②課題を抱える背景への無理解（→排除の方向性） ③庁内の縦割り

・所感

当分科会では現地参加者が少なく、それがディスカッションの場としては良い方向へ働いた。ほぼ全ての参加者から問題提起やコメントを頂くことができ、登壇者のだけでなくその場にいる方全員の分科会、という空気があったと感じる。

一方、進行から適宜「オンライン参加者からも～」の呼びかけを行ったが、オンライン参加者からは一人の方からディスカッションのテーマを一つ挙げて頂くのに留まり、空気感の違いを感じてしまった。これはどうしても避けられない点ではあると思うが、参加者比率を考えると、もう少しオンライン参加者の積極的な発言があっても良かったように思う。

分科会3:労働現場の課題から考える地域における多文化共生の仕組みづくり

ねらい	外国人材が安心して働き暮らせる環境づくりは、企業、行政、地域の共通課題である。企業の課題や実践を共有しつつ、地域や制度を含む支援のあり方から、多様な立場の協働による多文化共生の仕組みを考える。
担当	CSO ネットワーク（前半の進行：長谷川雅子）
発表テーマおよび登壇者	<ul style="list-style-type: none"> 働く意欲を生み出すコミュニケーション(平野ビニール工業株式会社・平野利直) 外国人材との共生を目指す創造的対話への挑戦(CSO ネットワーク・古谷由紀子) 九州での取り組み事例より（JICA 九州・堀美幸） 育成就労制度を見据えた地方・中小企業と商工会議所の取組み（日本・東京商工会議所・大下英和、オンライン） 外国人雇用適正化プロジェクトの取組み(グローバル人財サポート浜松・堀永乃) 中小企業への人権尊重の取組み支援（JP-Mirai・宍戸健一）
進行	パネル：佐藤寛（開発学舎・みんなの外国人ネットワーク）

・動画リンク

<https://youtu.be/xayzffopACc>

・投影資料

働く意欲を生み出すコミュニケーション

https://drive.google.com/file/d/1TBXmaYu-B0IXSBBsW_mswkG7EsbOX4WM/view?usp=share_link

外国人材との共生を目指す創造的対話への挑戦

https://drive.google.com/file/d/1XgtQCh5pa50j_WX_8UvZcsxEu9JLKqXr/view?usp=share_link

九州での取り組み事例より

https://drive.google.com/file/d/10Npwl23-jtHq3UXl9JQshWTFX6xBtKBW/view?usp=share_link

育成就労制度を見据えた地方・中小企業と商工会議所の取組み

https://drive.google.com/file/d/18hxZihvejVolORl4bmS0S9f8B6vPqjK2/view?usp=share_link

外国人雇用適正化プロジェクトの取組み

https://drive.google.com/file/d/1jvq7slT40mnSeQhT_RJN6l6zQisiJ1Pn/view?usp=share_link

中小企業への人権尊重の取組み支援

https://drive.google.com/file/d/1MVDknxNixeluqiJslUXAl5R_xkv3LDes/view?usp=share_link

・分科会内でのディスカッション

外国人雇用企業の実践や課題を踏まえ、地域の関係諸機関による支援と連携のあり方について、JICA 九州、日本商工会議所、外国人材支援 NPO、JP-Mirai 等様々なセクターから、問題提起と事例報告を行った。労働現場を支える、多様な主体の連携を通じた、多文化共生の仕組みづくりについて議論を深めた。第1部・第2部各部の報告内容およびディスカッションは下記の通りであった。

<第一部 登壇者報告>

- ✧ 平野ビニール工業株式会社の平野利直氏からは、外国人材が働く職場における、対話を通じた取組みとして、外国人従業員の声を聞く社内ヒアリングや、困りごとを吸い上げる「人権救済システム」、地域清掃等への参加を通じた地域との関係構築などをご紹介い



ただいた。外国人材をチームの仲間として大切にする姿勢が、職場の安心感と信頼関係を支えていることが感じられた。

- ✧ CSO ネットワークの古谷由紀子氏は、地方の工場に勤める外国人材をヒアリングした経験から、彼らが孤独感を抱えていること、その解消のためには、制度や意識を変えるだけでは不十分で、日本人との対等な関係づくりが重要であること、そしてその実践に向けて、双方の立場や考え方に対する相互理解に基づき、新たな要素を生み出す「創造的対話」の導入を提案した。
- ✧ JICA 九州堀美幸氏からは、JICA 九州の取組みとして、外国人材の声を聞き、実態把握のために行われた大規模アンケート調査や、受入企業へのヒアリング調査の結果を紹介いただいた。中でも、日本人の知り合いへの相談頻度が高いほど地域での就業意欲が高まるとの結果は印象的だった。また、地域のステークホルダーのネットワーク形成を通じて、担い手の育成と実践者の連携促進を図っているとのこと。
- ✧ 日本商工会議所の太下英和氏は、2027 年 4 月に施行される「育成就労制度」について、人材確保と人材育成を目的に、技能・日本語能力の向上を条件に永住や家族帯同を可能にする仕組みであると紹介した。また、この制度では、生活支援や日本語教育を担うこと企業側の負担が大きく、転籍自由化による都市部への人材流出の懸念があると指摘し、制度の簡素化やコストの軽減、さらには入国管理と社会的包摂を両立する基本法の制定を要望した。更に、全国の商工会議所による外国人材を「地域の一員」として受け入れる取り組みを紹介し、企業・自治体・商工会議所・住民・NPO など多様な主体が連携して共生社会を築く「地域共創」の重要性を訴えた。

<第二部・パネルディスカッション>

開発学舎・みんなの外国人ネットワーク佐藤寛氏がファシリテーターを務め、新たに加わったパネラーによる報告の後、労働現場の課題から導き出されたテーマについて、登壇者全員による議論が行われた。

- ✧ グローバル人材サポート浜松の堀永乃氏は、「外国人雇用適正化プロジェクト」の取組みとして、外国人雇用環境診断士の養成や企業向けセルフチェックシートの開発、適正事業所の認定について紹介し、事業規模が小さいゆえに丁寧な改善の進む実態に触れた。また、

日本とアジアの地域をつなぐ循環的な人材交流こそが地域と企業の未来を支えると強調した。

- ✧ JP-MIRAI の穴戸健一氏は、外国人労働者の権利保護と生活・労働環境の改善を通じて「選ばれる日本」を目指した、高額な費用や不透明な求人情報を是正するための「公正で倫理的なリクルート」、中小企業向けの動画教材開発と普及、さらに外国人労働者のウェルビーイング向上を目的とした調査研究などを紹介した。
- ✧ ふたりの報告を踏まえ、「グッドプラクティスをいかに広げるか」をテーマに議論が展開された。業界団体や大手企業が中心となり、成功事例を単なる紹介にとどめず、現場で活用できる仕組みや手順、チェックリストとして可視化し横展開することが不可欠とされた。また、人権や共生といった理念だけでは響きにくいいため、人材定着による採用難の解消、コスト削減、品質安定などの具体的な経営上の利点を示すことが重要とされた。企業単独での対応には限界があり、地域社会、行政、金融機関、NPO などが協働し受け入れ負担を分担する仕組みが求められるとされた。職場環境と地域環境の両面を整えることが定着率を高め、外国人材にとって魅力ある「選ばれる地域」に繋がるとの認識が共有された。
- ✧ 続いて「誰と対話するか」にテーマを移し、まず職場の中だけでなく、外部の多様なアクターとの対話・協力が不可欠であると確認された。日本語教師や支援団体など、外国人と企業の上に立つ存在が橋渡し役となり、信頼関係を築くことも有効であるとの指摘があった。また、特定の課題だけに目を向けるのではなく、社会全体の不満や構造的背景を踏まえて対話を広げ、逆差別や対立を防ぐことも重要とされた。さらに、自治体や業界団体、NPO、金融機関などの資源や専門性を持つ組織と企業がつながる仕組みづくり、セミナー等による情報交換の場の拡充が有効とされた。

・所感

- ✧ 平野氏：現在、外国人問題への社会的関心が高まっているが、これは追い風になり得る。メディアがネガティブな面ばかりでなく、良い事例を積極的に発信することで、グッドプラクティスが広がりやすくなる。日本人も外国人も共に笑顔で働ける職場づくりを進めたい。
- ✧ 古谷氏：NPO や企業の取組みの「見える化」が必要で、CSO ネットワークでは情報開示のガイドラインづくりを進めている。共生とは既存の企業文化や地域文化が外国人の参加によって変わること、変化を受け入れて、新たな文化を共に創り出す覚悟が必要ではないか。
- ✧ 堀美幸氏：この全国会議は異なる立場の情報や実践を共有できる重要な場であり、今後の展開につながる。元気で明るい日本を目指して、地域とのネットワークをさらに広げたい。

- ☆ 宋戸氏：活動の中で「多文化共生は言うほど簡単にはつながらない」現実を実感してきた。もっと外国人自身の声を取り入れる必要がある。今後も試行錯誤しながら、学び合い新しいアプローチを模索していく。
- ☆ 堀永乃氏：商工会への働きかけを具体的に考え、家族や身近な関係からも取組みを広げていけると気づいた。自身の活動も他地域に横展開し、ノウハウを共有していきたい。

分科会4: 多文化共生時代における災害時対応

ねらい	阪神・淡路や中越地震、東日本大震災を経て整備が進んだ災害時の多言語情報支援から、能登半島地震での実際の対応や各地で進む「外国人防災リーダー」の動きなどをふまえ、これから求められる災害時対応のあり方を考える
担当	多文化人材活躍支援センター
発表テーマおよび登壇者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際協力 NGO による被災地支援と外国人（難民を助ける会・櫻井佑樹） ・ 外国人リーダーの育成を通じた地域防災力の向上（外国人防災リーダーズ・マリア アラウコ） ・ 各地の被災地支援の経験から（ひろしま NPO センター・増田勇希）
進行	山路健造（多文化人材活躍支援センター）

・動画リンク

<https://youtu.be/yuyJ2RY3ADA>

・投影資料

多文化共生時代の災害対応

https://drive.google.com/file/d/1IPQKvODyenSGEXJFpEXMFpPszlJycTCU/view?usp=share_link

国際協力 NGO による被災地支援と外国人

https://drive.google.com/file/d/1zS4cQBzE7pr0HbYSvrYQIAQVDOVsylAl/view?usp=share_link

外国人リーダーの育成を通じた地域防災力の向上

https://drive.google.com/file/d/1RLjF4vLoQs8laWxzYP_Blh2XHaWv1447/view?usp=share_link

各地の被災地支援の経験から

https://drive.google.com/file/d/1e12CUYB1O4MSHJWZZF2AcAp5rXmiyR8c/view?usp=share_link

・分科会内でのディスカッション

- ☆ AAR Japan の櫻井佑樹さんは、能登半島地震発生直後の1月3日から現地入りし、物資配布や日本語教室への教材提供などを実施。国際協力経験のある職員が外国人の居場所づくりの活動をしている事例を紹介いただきました。その上で「平時からつながることで、命が守られる。会社、日本語、地域、行政など重層的なセーフティネットをつくることが重要」と訴えました。

- ☆ 四日市市で外国人防災リーダーズの代表を務めるマリアアラウコさんは、外国人と地域住民側が「お互いを知るために交流をすること」の重要性を主張。「外国人自身も、支援される側から支援する側へ変わる」可能性について言及しました。
- ☆ ひろしま NPO センターの増田勇希さんは、各地の被災地に行った事例を紹介。「(外国人から) 電話がないから大丈夫」と判断してしまい、問題が悪化してから発覚した事例もあり、「被害状況の早急な把握が必要。後手に回ってしまう」として、「自分で現地で見る重要性。関係者間で、平時から協働しておくことが大事」と話しました。
- ☆ 後半は、「①現在の災害時対応での課題とは?」「②次なる災害に備えて多文化共生領域でできる平時の備えは?」をテーマに登壇者と会場・オンライン参加者で話しました。
- ☆ ①では、災害時に「外国人の状況をいかに把握するか」が重要であり、支援制度も把握したうえで、関係先につなぐ体制づくりについて言及がありました。
- ☆ ②としては、平時から「いかに地域で外国人が活躍できる場をつくるか」という話題に集中しました。「災害時に『支援者』としての外国人が活躍できるように、キーパーソンの活動費の予算化」を求める声もありました。

・所感

全体的な議論として、「災害時には、平時から抱える課題が顕在化する。平時から繋がり合う。きちんと、外国人住民の状況を把握する。顔の見える関係をつくる。『支援される側』だけでなく、『支援する側』にもなれる。地域で外国人が活躍する体制をつくる」と取りまとめました。



分科会5: 人材と資金のキャパシティビルディング

ねらい	近年、外国人との共生に向けた各省庁の施策や民間財団による多文化共生分野への助成制度が拡充し、国際交流や協力分野での人材育成スキームも国内での担い手育成に力を入れている。こうしたリソースを活用し、これからの地域における担い手をどのように育成・支援していくのか、方策を考える
担当	JICA
発表テーマおよび登壇者	<ul style="list-style-type: none"> ・休眠預金等を活用した多文化共生分野へのアプローチ (JANPIA・見上敦子) ・帰国後の日本語パートナーズによる多文化共生への貢献とその支援のあり方 (国際交流基金・高橋裕一) ・人材育成と事業助成を活用した多文化共生ネットワークの形成 (かめのり財団・西田浩子) ・JICA 海外協力隊事業による多文化共生分野への共創アプローチ (JICA・内山貴之)
進行	和田泰一 (JICA)

・動画リンク

<https://youtu.be/82X15pu8bN8>

・投影資料

休眠預金等を活用した多文化共生分野へのアプローチ

https://drive.google.com/file/d/1ZhldWLHVeMP_YJejFhwQIVTCN_GmQQiW/view?usp=share_link

帰国後の日本語パートナーズによる多文化共生への貢献とその支援のあり方

https://drive.google.com/file/d/1DQstM4lLaEQ_3Z_14VtDGckJZHEOFbVI/view?usp=share_link

人材育成と事業助成を活用した多文化共生ネットワークの形成

https://drive.google.com/file/d/1DQstM4lLaEQ_3Z_14VtDGckJZHEOFbVI/view?usp=share_link

JICA 海外協力隊事業による多文化共生分野への共創アプローチ

https://drive.google.com/file/d/1UT0uy5m7NXY8sfe0OxcKIWdIIIJ7S_IX/view?usp=share_link

・分科会内でのディスカッション

外国人材が生き生きと働き、地域の一員として安心して暮らしていける環境を整えていくことは、企業、行政、支援団体など多様な主体にとって共通の課題となっている。現場で生じている問題を、その背景や制度的な構造も含めて的確に捉え、それぞれの立場からの工夫と連携を重ねていくことが求められている。

近年、外国人との共生に向けた各省庁の施策や民間財団による多文化共生分野への助成制度が拡充し、国際交流や協力分野での人材育成スキームも国内での担い手育成に力を入れており、こうしたリソースを活用し、これからの地域における担い手をどのように育成・支援していくのか、について協議した。第1部・第2部各部の報告内容およびディスカッションは下記の通りであった。

<第1部 登壇者報告>

国際交流基金日本語パートナーズ事業部長 高橋裕一

国際交流基金が実施する日本語パートナーズ派遣事業では、アセアン諸国を中心に6か月～10か月、現地に滞在し、現地日本語教師のアシスタントとして授業をサポートするとともに、日本文化紹介を通じた交流活動などを通じて国際交流体験を積み、帰国後は外国人支援の担い手として活動する方が多い。地域の多文化共生活動に関心を持つ日本語パートナーズ経験者を対象に合宿形式のワークショップを実施している。

国際協力機構（JICA）青年海外協力隊事務局 次長 内山貴之

2025年で60周年を迎えたJICA海外協力隊事業では、ボランティア事業の目的の一つとしての帰国後の社会還元が掲げられており海外協力隊経験者が帰国後、多文化共生の担い手として活躍している人材も多い。最近の取組みとして始められた、日本の地方自治体に短期間体験的な職務に携わるグローバルプログラム（派遣前型）では現地派遣前に、日本国内の地域多文化共生社会づくりの取組み経験を積む機会を得ている。グローバルプログラム（帰国後型）では、

帰国後、実習地に移住し、多文化共生の担い手として活動している人もおり、人材の環流が生まれている。

日本民間公益活動連携機構（JANPIA） 助成事業部 プログラム・オフィサー 見上敦子

JANPIA は、休眠預金の指定活動団体。優先的に解決すべき社会の諸課題、国や自治体が対応困難な課題解決のために活動する団体への資金助成を実施している。助成先に対する伴走支援を実施し、プログラム・オフィサーは資金を活用しながら担い手の育成、組織基盤強化を目指す。外国ルーツ人材の支援における地域的・分野的ひろがりに資する事業にも助成をしており、共生社会の実現に向けた担い手の発掘・育成と外国ルーツ支援の取組みを後押ししている。

公益財団法人かめのり財団 常務理事 西田浩子

資金も重要であるが、それを使って事業を実施する担い手の育成が急務であるので、多文化共生地域ネットワーク支援事業を実施。「助ける」から「育てる」へ（魚の取り方を教える）事業として、多文化共生塾（学ぶ、考える）、地域ネットワーク会議（つながる）事業助成（実践する）を実施している。

壁にぶつかる担い手への支援として、アドバイザー（サポートする伴走者）が必要。加えて、お互いに課題解決方法について教えあい、学び合うような団体同志がつながる仕掛け形が必要。ヒトについては「学びあい、支えあい、そしてつながる」ことが大切であり、財源については「資金の寛容さ（使い勝手のよい助成）：資金の継続性と用途の柔軟性」ヒトについては「学びあい、支えあい、そしてつながる」ことが重要と考えている。

<第2部 パネルディスカッション>

- ☆ 担い手（人材）について、今、様々な制度が変わりつつある転換期であるが、課題解決のために担い手に求められる資質とは何か、との問いに対し、高橋氏は「コミュニケーション力と柔軟性」、内山氏は「傾聴力が大事、自分の価値観や考えを押し付けない」、見上氏は「チームプレイができること、情報や情勢にアンテナを張れること」、西田氏は「共感力、他者、そしてお互いに尊重できること」と応えた。また、このような資質を身につけるにはどのような経験が必要かとの論点について、「学びの場の経験が必要（高橋氏）」「身をもって経験し、身をもって失敗する経験が大事（内山氏）」「フィールドに出て経験することが大事、最初の一步を踏み出すために、自分の身近なコミュニティでの活動が大切（西田）」「学びの環流パートナーシップや環流が可能になる仕組みが大切（見上）」との意見が出た。
- ☆ 助成金を有効に活用するにあたって、組織の育成のためには何が重要かとのテーマについては、「組織の維持発展が課題解決につながっていくような形になるとよい。助成金の期間だけで課題は解決するものではないので、組織の基盤が強化され自立していくことが大切（見上）」「スタートアップを支援するプログラムは多い。いろいろなプログラムがあるので利用できるとよい（内山）」「資金の提供側においては、提供者同士で課題の全体像を把

握し、それぞれのプログラムで課題解決の役割を分担することでムーブメントを創れるとよい（見上）」との意見が出た。またプログラム・オフィサーの資質として、「傾聴力、地域の知識、関係性づくり（内山）」「課題の分析をして資金を得ること。地域だけを見るのではなく、全体・全国を俯瞰してコーディネートする人材が必要（西田）」「傾聴力、専門的知見、地域の情勢に関する知識、関係性を構築する力など。領域において中核的な役割を果たす意欲・経験のある方に担っていただきたい（見上）」との指摘があった。

- ✧ 機能するネットワークのコツについて、「アクティブにするための仕掛け人が必要。オンラインもいいが対面で実施できた方がよい。（実施にあたっては、旅費などの実質的サポートも必要）（西田）」「ネットワークを作る、という目的ありきではなくて、実際に事業をする中でネットワークが構築されるのがよい（見上）」との意見が出た。

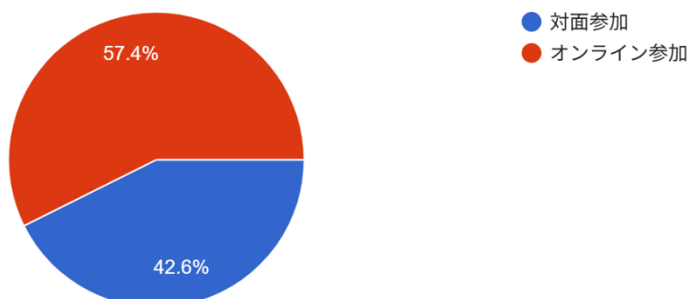
・所感

- ✧ 多文化共生の世界では課題が山積み、一步踏み出すことが大切。担い手がとても少ないことは問題。リソースを開発、共有することが大切。（西田）
- ✧ 担い手となる団体の数は少ないが、いろいろな方が全国で活躍しているのが分かった。様々な団体の事業は親和性が高いことが分かったので、情報共有をしながらいろんな地域の方と繋がりたい。（見上）
- ✧ 日本国内の多文化を経験することが重要。日本で働いていると職業的な広がりが少ないが、JICA 海外協力隊に参加することで多文化共生社会を担う人材育成につながる。（内山）
- ✧ 日本語パートナーズの帰国報告会では、海外での経験を通じて、今後、日本語教師を目指したいという声が多く聞かれた。また、地域の外国人に目が向き、担い手として活躍している事例が増えている。（高橋）
- ✧ 質疑応答では、支援団体等におけるジェンダー不平等の視点から、協力隊事業も昭和のころは男性参加者が多かったが、今は 6～7 割が女性であり、国際協力分野は女性が多く活躍していることや、休眠預金活用事業の今後の活用件数の見込みとしてトレンドとしては実行団体は 180 弱ぐらいとまだまだ少ないので、地域の小規模な団体も活用対象となることが望ましいこと、また対象となる団体のうち、多文化共生分野の事業を実施する団体は全体の 1 割程度であることが議論された。
- ✧ これからの NPO 等における担い手の処遇については、外部の資金を活用するという観点では、地域創生に関する取組みを行っている青年海外協力協会（JOCA）が参考になるのではないかと、福祉の各分野（高齢者、障がい者、児童）の補助金等を得て、自治体とともに、多機能型の福祉施設の整備に取組み、各福祉分野の事業とともに、地域に開かれた入浴施設や飲食店も併設することで持続性を高める経営を目指しており、多文化共生だけでなく、他のセクターや企業と連携し、関係者を増やし、外部資金獲得を考えることの重要性が指摘された。

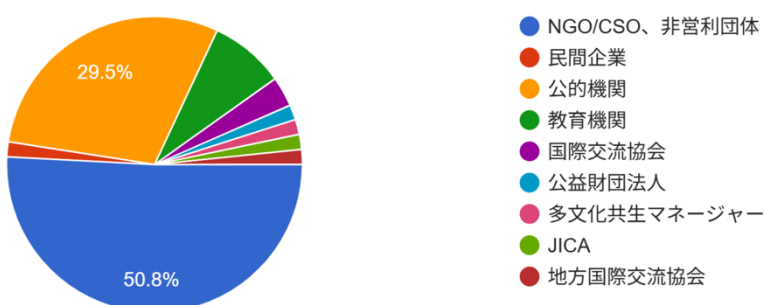
5-2 参加者アンケート

参加者のうち 61 件から回答がありました。概要は下記の通りです。

①参加区分



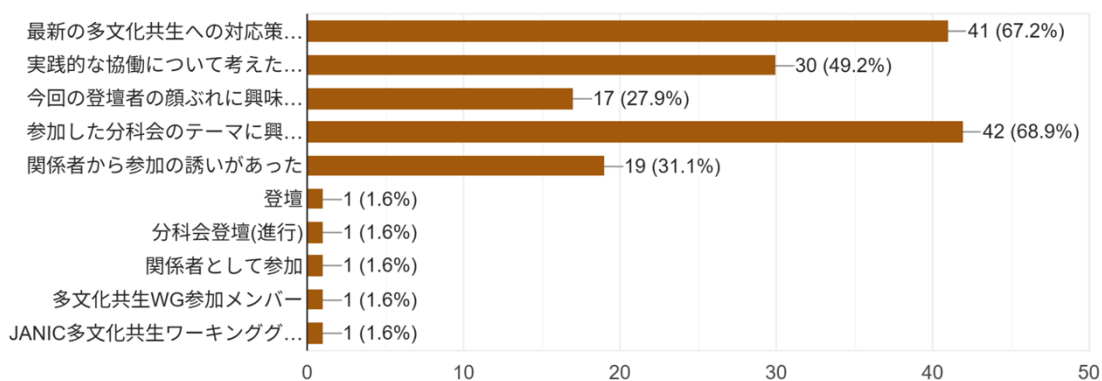
②所属



③参加理由

本イベントへの参加理由を教えてください。(複数回答可)

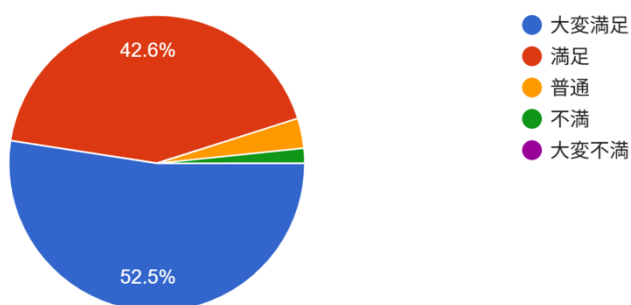
61 件の回答



④満足度

本イベントの満足度について教えてください。

61件の回答



⑤コメント・ご提案等

➤ 全体的なコメント

- 多文化共生について多角的・実践的な話が聞けて有意義だった
- 様々な立場・分野の参加者の意見交換ができ、ネットワーキングにも役立った
- 分科会の内容が充実していたが、省庁セッションはやや深みに欠けた
- 定期的な開催や、現場ネットワークの継続を希望する
- 「コトありきではなくヒトありき」の発言に新たな気づきを得た
- 産官学民金の連携の重要性が強調された
- 地域格差や市民ボランティアベースの限界について現実的な理解が深まった
- 若者の担い手確保やシチズンシップ教育の導入に期待したい

➤ 提案・改善点

- 発表資料は事前に配布を希望したい
- 行政から一般市民への分かりやすいメッセージ発信を希望したい
- 課題当事者や企業、教育機関の参加により、議論の立体感を増してほしい
- 連携の「その先」の議論も期待したい
- 地方や多文化共生未進地域の団体も登壇者に加えるべき
- 担い手の雇用や人件費支援など、現実的な制度設計が必要
- 分科会の進行や議論がやや大雑把に感じた

➤ 次年度以降への期待

- 外国人自身が支援する側になるためのアプローチ
- 他分野との協働（高齢者・障害者・生活困窮者・子ども・まちづくり等）
- 外国人就労や生活サポート、担い手のリアルな声・課題・疲労感の共有
- 毎年変化する状況に合わせた最新情報の提供

- 開催時期・場所
 - 平日開催、1日完結型、年1回の開催を希望
 - 東京や地方、他地域での開催、対面とオンラインの併用を希望
 - 地方の小規模団体は遠方参加が難しいため、オンライン併用が望ましい
- その他コメント
 - 対面での交流や懇親会は意義がある
 - 継続開催による縦横のつながり拡大を期待したい
 - インターンシップなどを通じた新たな担い手の育成の機会としてほしい

以上

JANIC 多文化共生ワーキンググループ

多文化共生の担い手・実践者全国会議 開催報告

発行：2025 年 9 月 30 日